



オカムラ食品工業

2026年6月期 決算補足説明資料

**2026年8月7日
株式会社オカムラ食品工業（2938）**



- I. 2026年6月期 通期実績
- II. 2027年6月期 通期計画
- III. 「中期経営目標2030」の進捗状況
- IV. 参考資料

I . 2026年6月期 通期実績



■ 通期実績ハイライト

- ・ 通期実績サマリー
- ・ 成長のためのKPI
 - (1) 国内養殖量の拡大
 - (2) 海外卸売事業売上の拡大
- ・ 連結業績サマリー

■ セグメント別の増減・要因分析

- ・ セグメント別 情報サマリー
- ・ セグメント別 売上高増減
- ・ セグメント別 営業利益増減
- ・ 要因別セグメント利益増減（養殖事業・国内加工事業・海外加工事業・海外卸売事業）

■ その他の財務の要点

- ・ 連結貸借対照表 増減サマリー
- ・ 連結キャッシュ・フロー計算書 増減サマリー

■ 株主還元

通期実績 サマリー

成長のためのKPI

国内養殖量2026年水揚げ実績 **3,383ト**(前年比93ト減)

- 今シーズン('26年4~6月)の水揚げは計画(4,300ト)を下回ったが、生鮮需要増により+26%の増収。

海外卸売事業売上高**153億円** (前年比42億円増)

- 各社とも順調に成長し、全体で計画(129億円)を達成<+23億円/+18%>。

通期累計業績

連結売上高**427.2億円**前年比 **+73.8億円**

- 連結売上高は、前年比+73.8億円/+21%の**過去最高売上**<計画比+36.9億円/+9%>。
- すべてのセグメントで増収。2大成長エンジンの「海外卸売事業」は前年比+42.8億/+39%と、セグメントの中で最も高い成長率となった。もう1つの柱の「養殖事業」も国内外合計で前年比+19.6億円/+18%の増収。

連結営業利益**38.7億円**前年比 **+8.5億円**

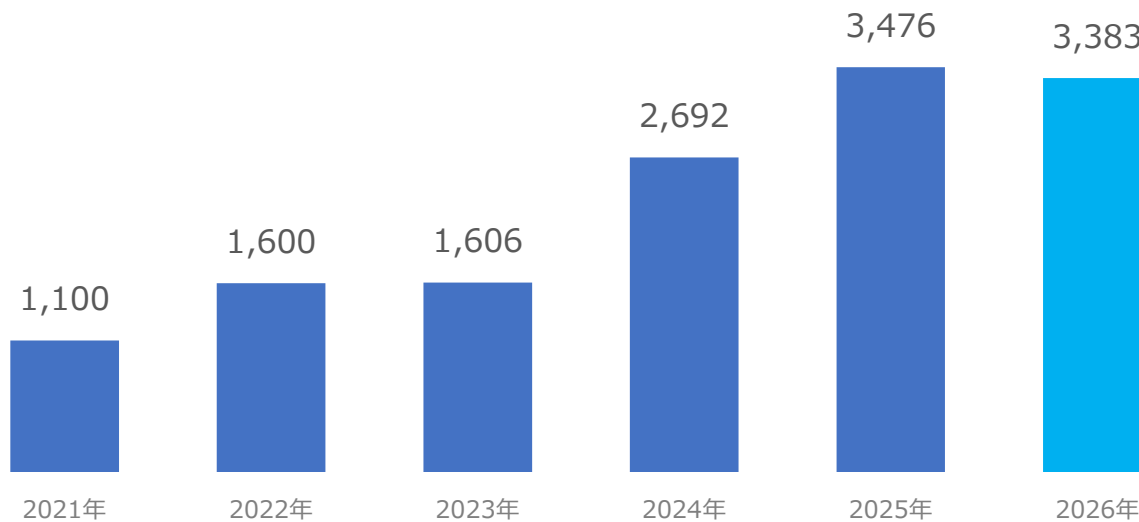
- 連結営業利益は、前年比+8.5億円/+28%の**過去最高益**<計画比+0.6億円/+2%>。
- 国内加工事業と海外卸売事業の営業利益が大きく増加し、連結全体を牽引。特に、国内加工事業は主力の「いくら製品」が引き続き高水準の販売単価で推移<計画比+11.0億円/+73%>。

成長のためのKPI (1) 国内養殖量の拡大

当社グループの成長ドライバーの一つは国内養殖量の拡大。2026年シーズン(4~6月水揚げ)の国内養殖量は計画を下回ったものの、国内は生鮮需要の高まりにより、海外は魚卵市況が好調に推移し、国内外とも増収。

国内養殖量(トン)

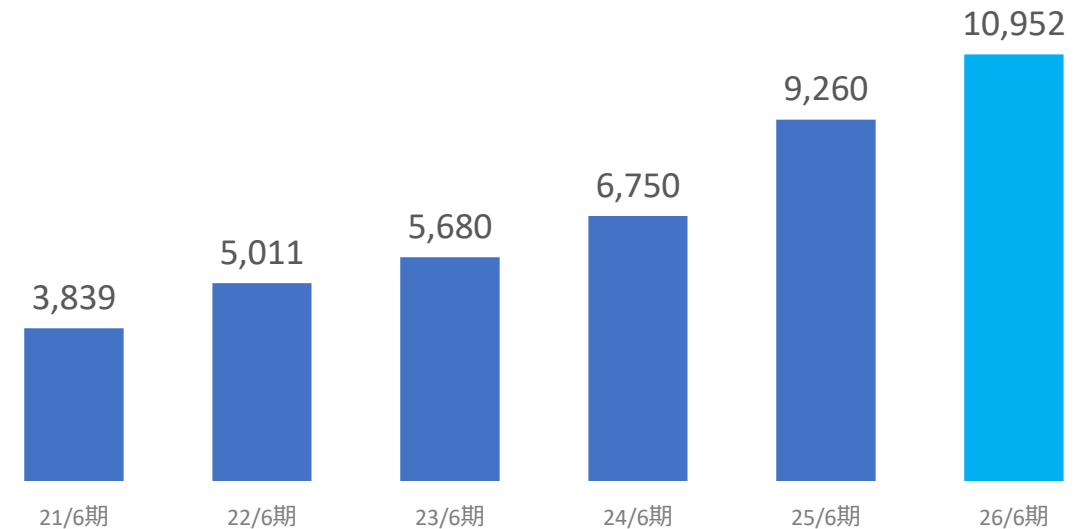
* 水揚げシーズンは概ね4~7月だが、今シーズンは6月末に終了



2026年シーズン(2026年4~6月水揚げ)の国内養殖量はボトルネックの中間養殖場の拡大にあたり、地域各漁協との連携などで推進したが計画(4,300トン)と前年(3,476トン)を下回り終了。

養殖事業売上高(百万円)

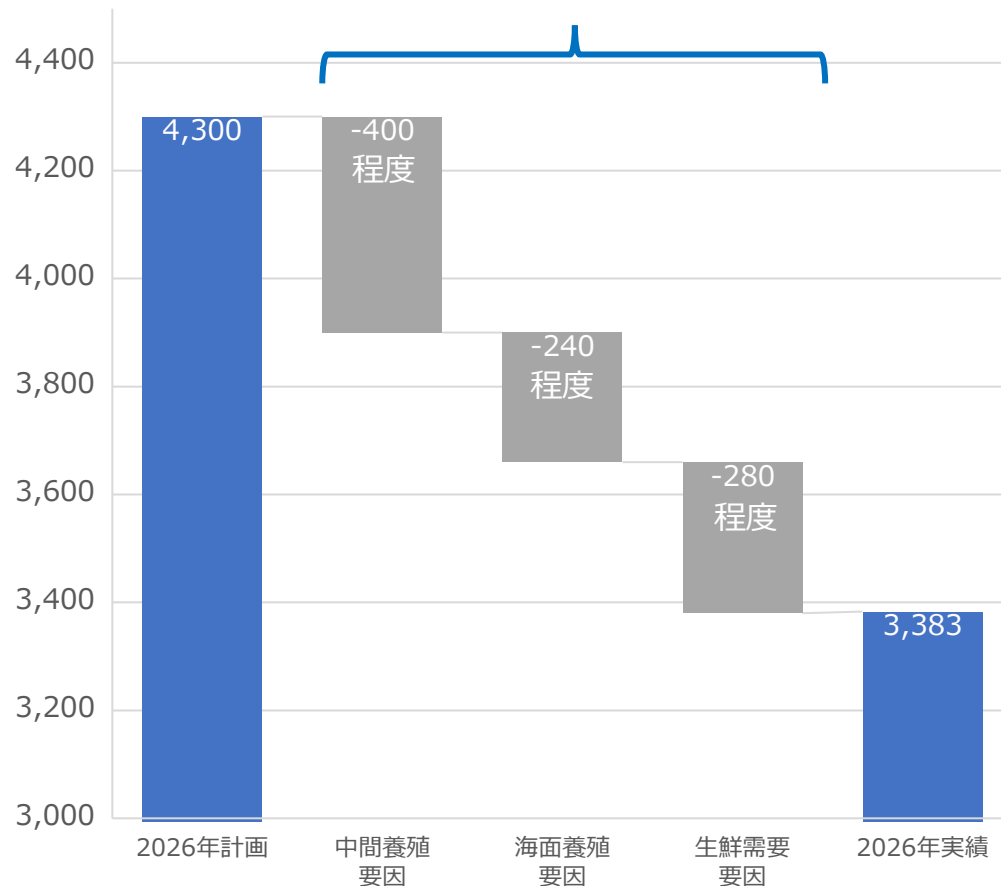
* デンマークの養殖子会社の売上高も含む



売上高については、国内は国際情勢に端を発する国産サーモンへの需要増を背景に、生鮮サーモン出荷を戦略的に行い増収。海外はノルウェー産アトランティックサーモン相場が当社想定を若干下回ったものの、魚卵市況の好調につき増収。

成長のためのKPI (1) 国内養殖量の拡大 今シーズン計画未達の主要因

3つの要因で-917トン



【中間養殖】 約-400トン

海面養殖に移行する時点で魚体が計画より小さかった影響。

- 原因：委託中間養殖場の一部で冷水病が発生し、同病への対処のための輸送時に人為的なミスがあったことから尾数減。これにより、選別余地が限定的。
- 対策：①病気の発生を防ぐために外部委託先のサポートを強化。
②輸送時のルール・体制を見直し。
③発眼卵をこれまで以上に多く仕入、選別により優良個体を育成。

【海面養殖】 約-240トン

海面養殖でも、魚体の成長が遅い個体が出た影響。

- 原因：ビブリオ（感染性細菌）発生、回復中に給餌できない期間が発生
- 対策：①選別できるよう種苗(稚魚)数の確保。
②認可がおりた欧州ワクチン接種の試験実施。
③今期試験的に実施した、冬場の成長を促す高脂肪分餌の投入。

【生鮮需要】 約-280トン

水揚げ早期から昨年以上の受注となった生鮮需要に対応、早水揚げを実施。

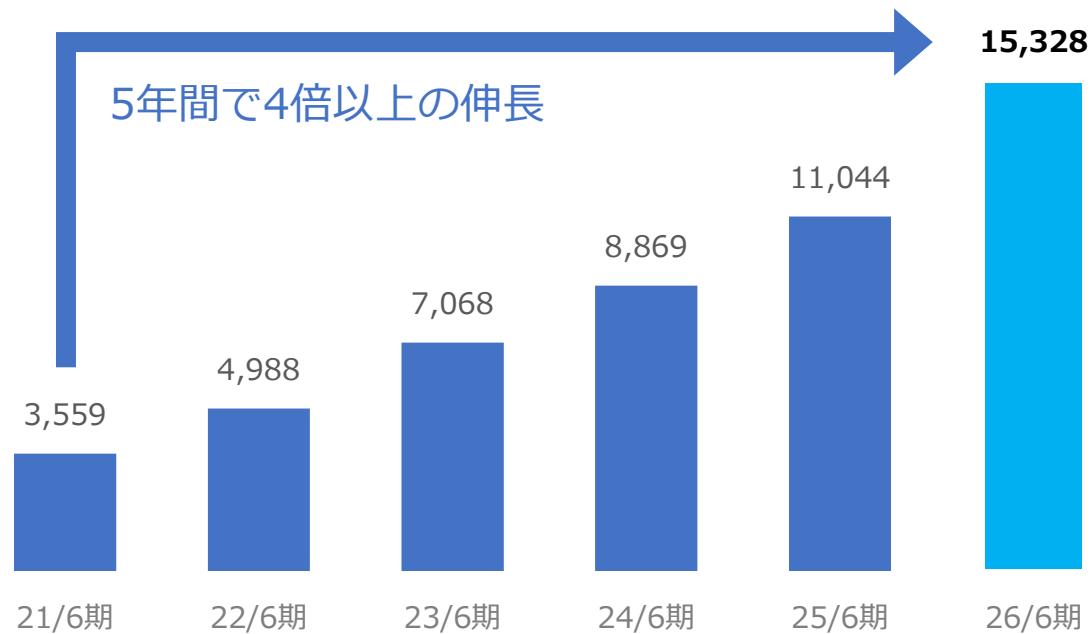
- 原因：早水揚げにより、育成期間が短かった影響。
- 対策：引き続き、需要を見極め適切な時期に水揚げを実施。
(来期も発生する可能性があるため、保守的に来期水揚量を見積もり)

※来期の増産取り組みについては23ページ参照

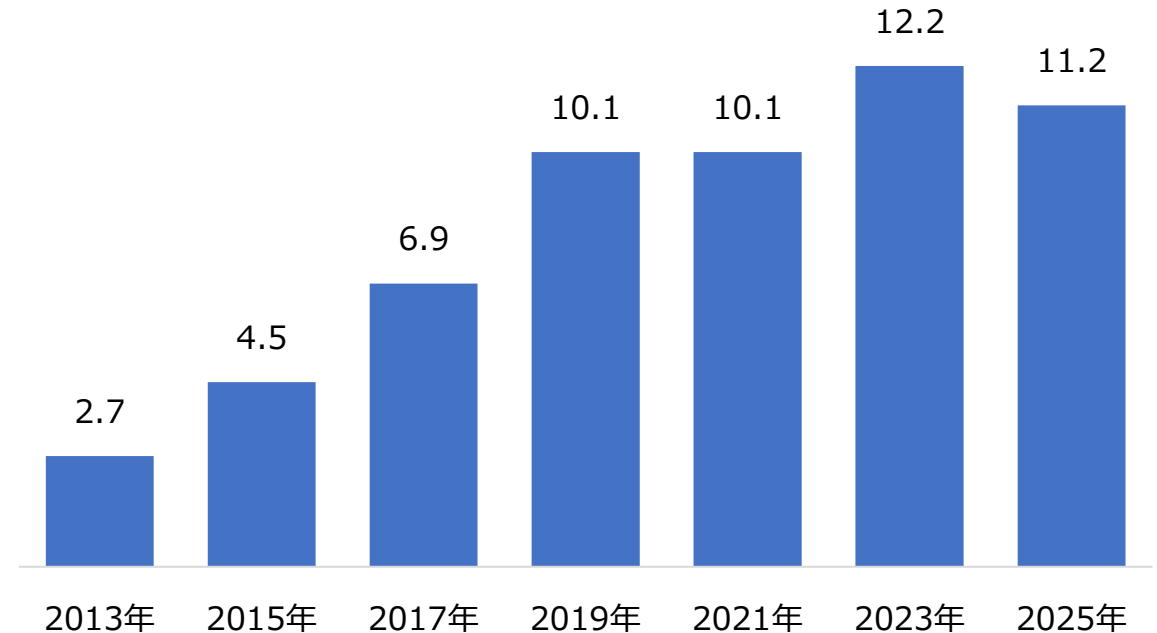
成長のためのKPI (2) 海外卸売事業売上の拡大

もう一つの成長ドライバーである海外卸売事業は、アジアにおける日本食市場の拡大を背景に拡大してきた。売上高は 153.2億円(前年同期比+42.8億円/+38.8%増 <計画比+18.2%> *為替換算影響含む) と、引き続き順調に推移。

海外卸売事業売上高(百万円)



アジアにおける日本食レストランの概数 (万店)



(出所) 農林水産省「海外における日本食レストラン数の調査結果(令和7年)」

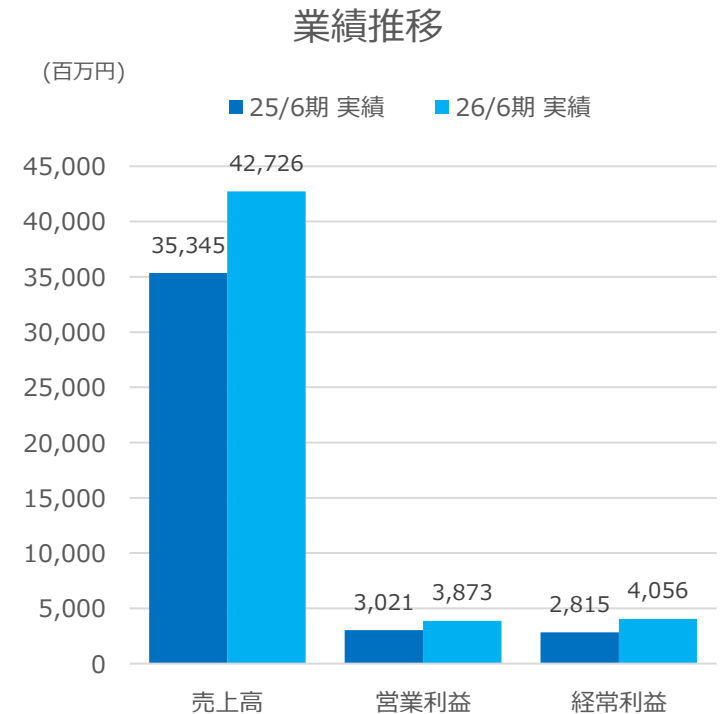
2025年11月公表の2025年概数は、前回調査比で約1割減となっています。これは最大市場の中国(本土)が経済停滞などにより-19%となった影響が大きく、**当社進出国の伸長率は+4%(総店数は約2万店)と継続拡大。**

連結業績サマリー①

売上高は海外卸売事業が牽引し 前年比**+73.8億円**。

営業利益は売上増加に伴う利益増に加え、国内加工事業の利益率上昇等もあり、人件費増/在庫増加に伴う保管料増加等を吸収し 同**+8.5億円**と過去最高売上/営業利益。**経常利益**は同**+12.4億円**(うち、外貨建債権の為替差損益が同+6.2億円*) *当期は差益3.9億円、前期は差損2.2億円で差異は+6.2億円

(単位：百万円)	25/6期 実績	26/6期 実績	増減額	増減率 (%)
売上高	35,345	42,726	+7,380	+20.9%
売上総利益	7,394	9,370	+1,975	+26.7%
営業利益	3,021	3,873	+851	+28.2%
経常利益	2,815	4,056	+1,240	+44.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,020	2,782	+762	+37.7%

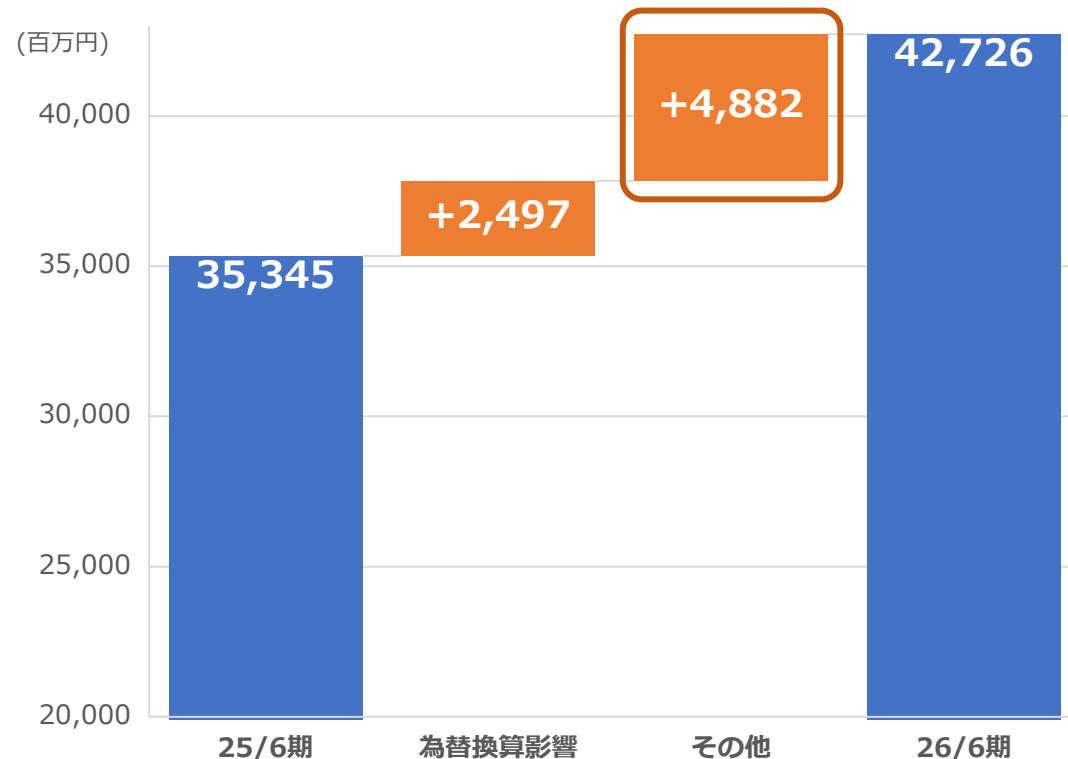


連結業績サマリー②

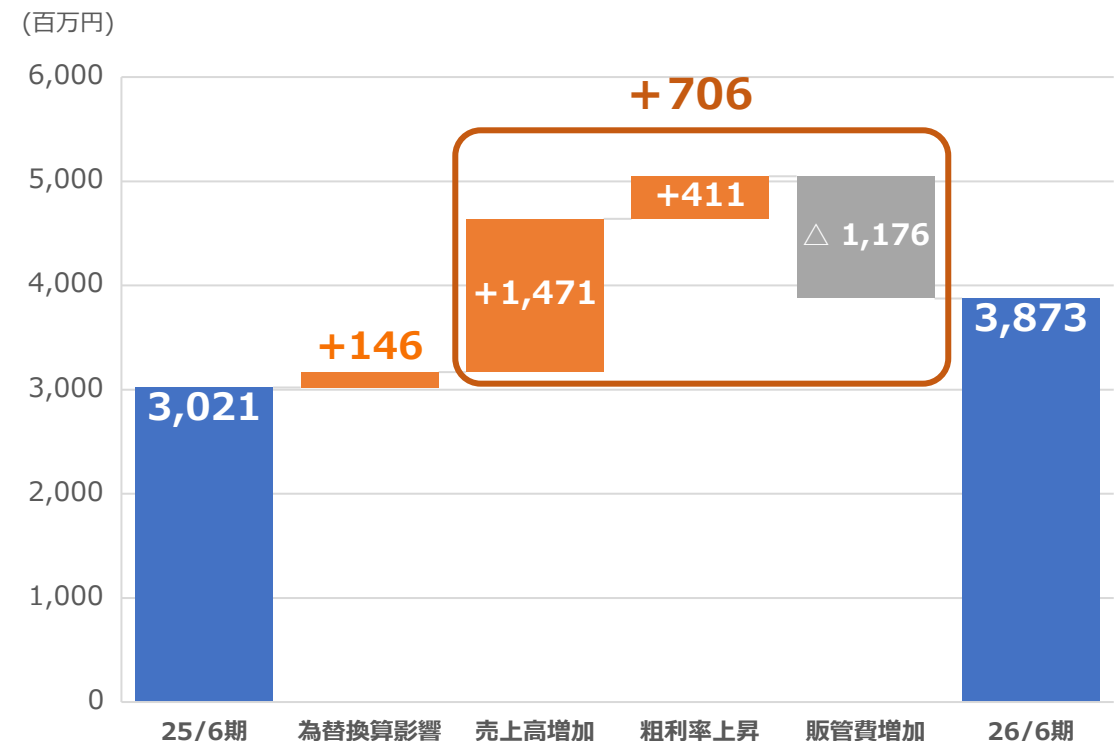
売上高は、為替換算影響を除いて**+48.8億円**。

営業利益は、売上増による利益増、利益率の高い国内加工事業の利益率上昇、構成比増による粗利率上昇が、人員増に伴う人件費増等の販管費増加カバーし、為替換算影響を除いて**+7.0億円**。

連結売上高 増減要因



営業利益 増減要因



セグメント別 情報サマリー

(単位：百万円)

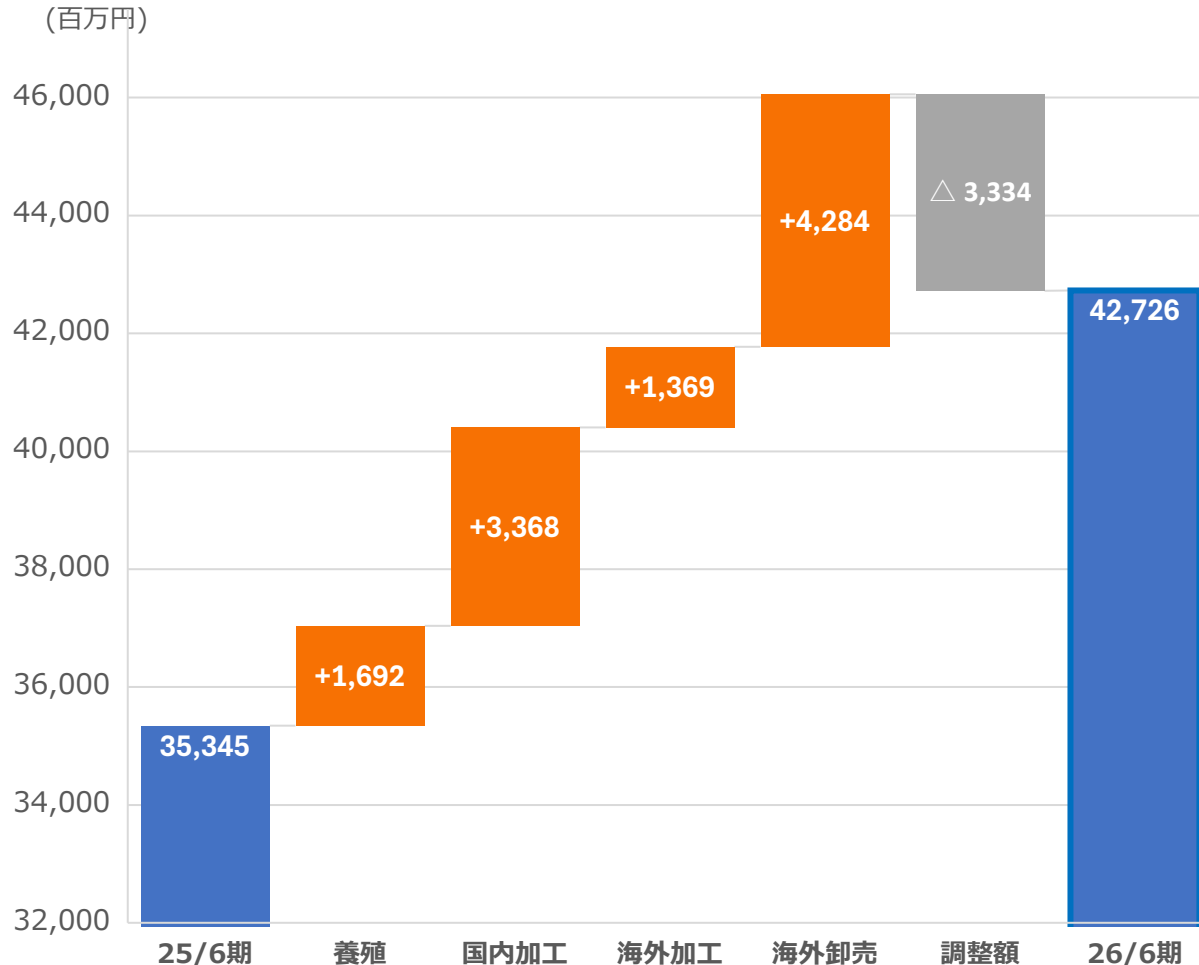
	25/6期	26/6期	前年比	前年比 増減率(%)
売上高	35,345	42,726	+ 7,380	+ 20.9
養殖	9,260	10,952	+ 1,692	+ 18.3
国内加工	9,398	12,767	+ 3,368	+ 35.8
海外加工	14,087	15,457	+ 1,369	+ 9.7
海外卸売	11,044	15,328	+ 4,284	+ 38.8
調整額	△ 8,445	△ 11,779	△ 3,334	—

増減の内訳		
為替差	実質	増減率(%)
2,497	+ 4,882	+ 13.8
776	+ 915	+ 9.9
—	+ 3,368	+ 35.8
2	+ 1,367	+ 9.7
1,719	+ 2,565	+ 23.2
—	△ 3,334	—

セグメント利益	3,021	3,873	+ 851	+ 28.2
養殖	1,238	772	△ 466	△ 37.7
国内加工	1,177	2,610	+ 1,432	+ 121.7
海外加工	1,040	700	△ 340	△ 32.7
海外卸売	603	1,044	+ 440	+ 72.9
調整額	△ 1,039	△ 1,253	△ 214	—

146	+ 705	+ 23.3
39	△ 506	△ 40.9
—	+ 1,432	+ 121.7
△ 9	△ 331	△ 31.8
115	+ 324	+ 53.8
—	△ 214	—

セグメント別 売上高増減



増減補足説明

養殖

前期比+1,692

- 国内は出荷数量減も、生鮮需要の高まりから売上増。
- 海外は魚卵価格上昇、円安影響から売上増。

国内加工

前期比+3,368

- 北海道の秋鮭不漁に影響を受け、いくら製品の供給不足による販売価格相場が上昇する中、安定した販売数量を確保できたことから大幅な売上増。

海外加工

前期比+1,369

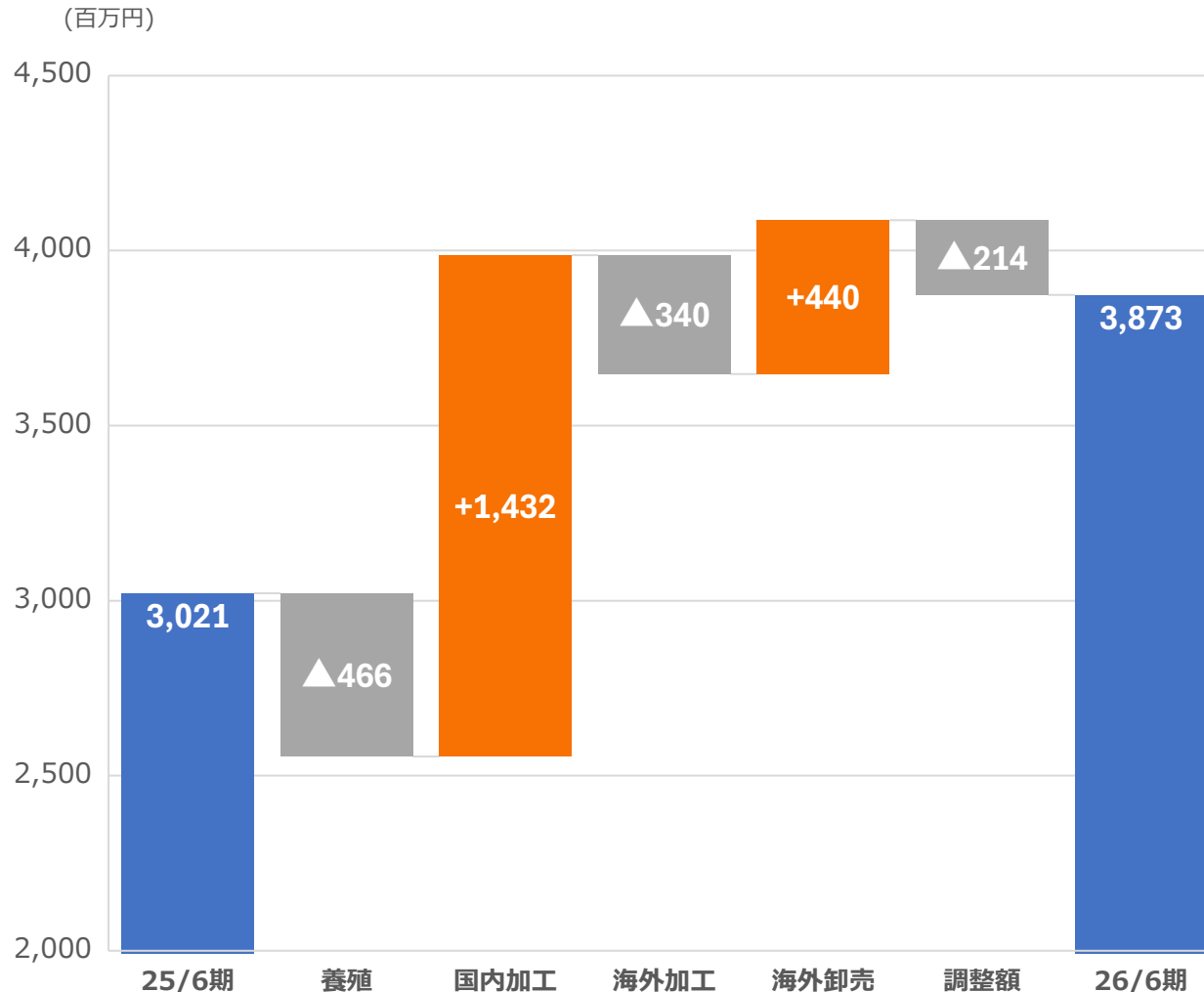
- 国内向け販売については前年並に留まったものの、台湾、タイなど海外卸売事業向け販売が増加し売上増。

海外卸売

前期比+4,284

- 進出エリアの日本食レストラン店数増など和食・寿司に対するニーズを逃さず成長を継続し増収。

セグメント別 営業利益増減



増減補足説明

養殖

前期比△466

- ・ 国内は水揚げ量減少により固定費比率が上昇し減益。
- ・ 海外は生育不良による出荷減等で減益。

国内加工

前期比+1,432

- ・ いくら相場が高い状況が継続し粗利率が大きく上昇したこと、安定供給の実現により大幅な増益。

海外加工

前期比△340

- ・ 売上は増加したが、円安による原価率上昇に加え、調達価格上昇に対して価格転嫁を仕切れず減益。

海外卸売

前期比+440

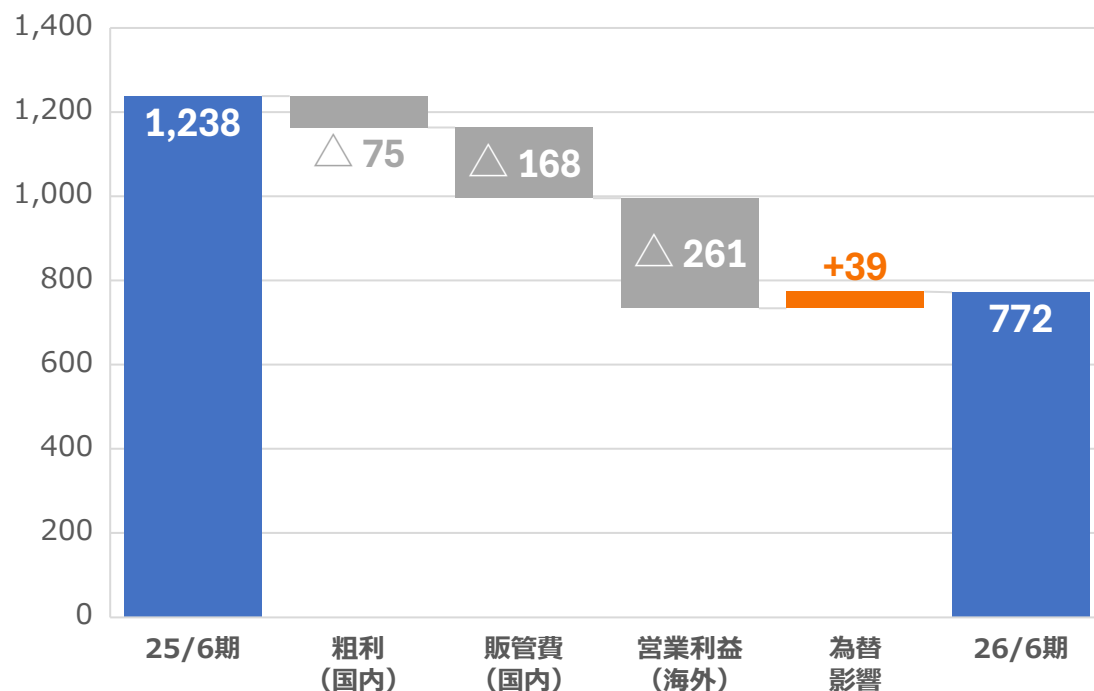
- ・ 円安など追い風もあるが、取引増・売上増の影響に加え、粗利の増加した自社魚卵製品売上も増え増益。

要因別セグメント利益増減（養殖事業）

国内養殖事業は、25年6月期と同規模の水揚げ量*に対し販管費が増加した結果、増収減益。*理由は6ページ参照
 海外養殖事業は、魚卵販売については数量・価格とも伸長したが、海面養殖場での生育不良や昨年を下回るサーモン市況が続いたことなどの理由から原価率が悪化し、減益。

セグメント利益増減

(百万円)



増減補足説明

粗利減少（国内）による影響

前期比△75

- 中間養殖場、海面養殖場での生育不良等により減少した水揚げ量に影響を受け、飼料などを含む原価率が想定より上がったため減益。

販管費増加（国内）による影響

前期比△168

- 事業規模拡大に伴う増加(販売手数料、運賃、人件費等)

営業利益減少（海外）による影響

前期比△261

- 海面養殖場での生育不良による水揚げ量の伸び悩み、サーモン市況*の低迷等の要因から原価率が上昇し減益。

*市況推移については41ページ"参考資料"参照

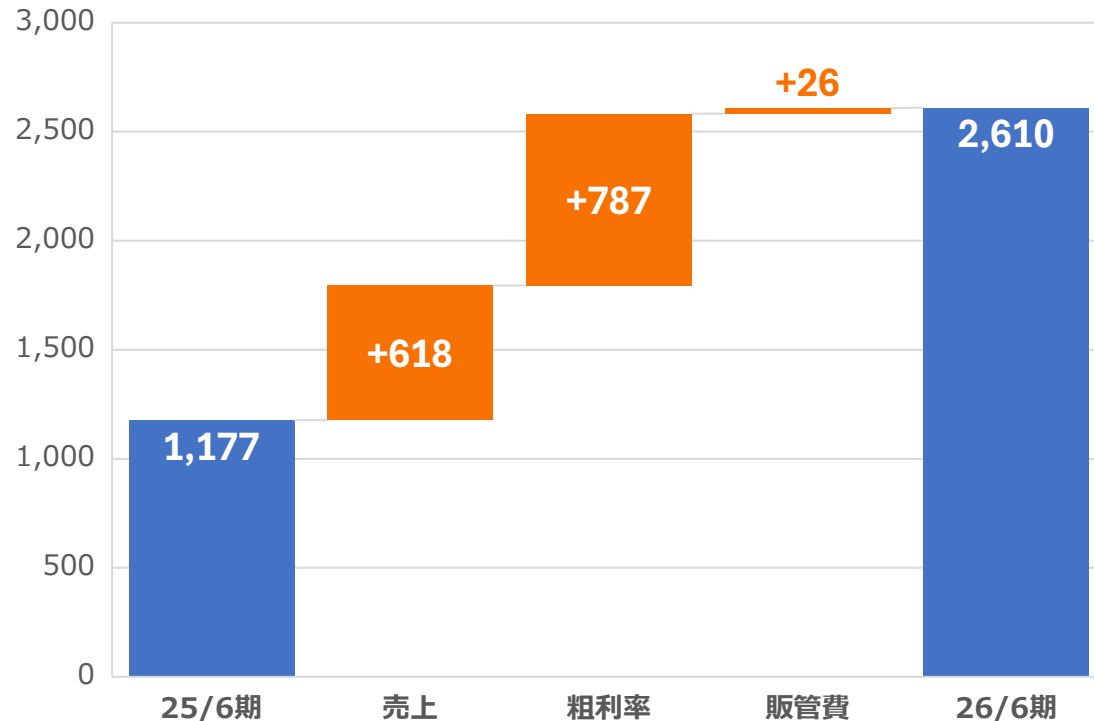
要因別セグメント利益増減（国内加工事業）

25年秋の北海道での鮭不漁(24年比64%減*)等の影響による国内原料不足により販売価格相場は上昇。一方、当社グループではデンマーク子会社の養殖魚卵を含む海外原料で一定の在庫を保有しており、当社製品の売上は順調に推移。契約更新による単価見直しも順調に推進したこともあり粗利率が好転し、利益は大幅増。

*出所：北海道 水産局漁業管理課 秋さけ沿岸漁獲速報（旬報）

セグメント利益増減

(百万円)



増減補足説明

売上高増加による影響

前期比+618

- 国内原料不足により販売価格相場*が上昇、契約単価の見直しが順次進んだ。また「安定供給」も付加価値として、顧客との関係性を構築してきた「いくら製品」の販売が伸びて利益増加。

*価格相場については42ページ“参考資料”参照

粗利率上昇による影響

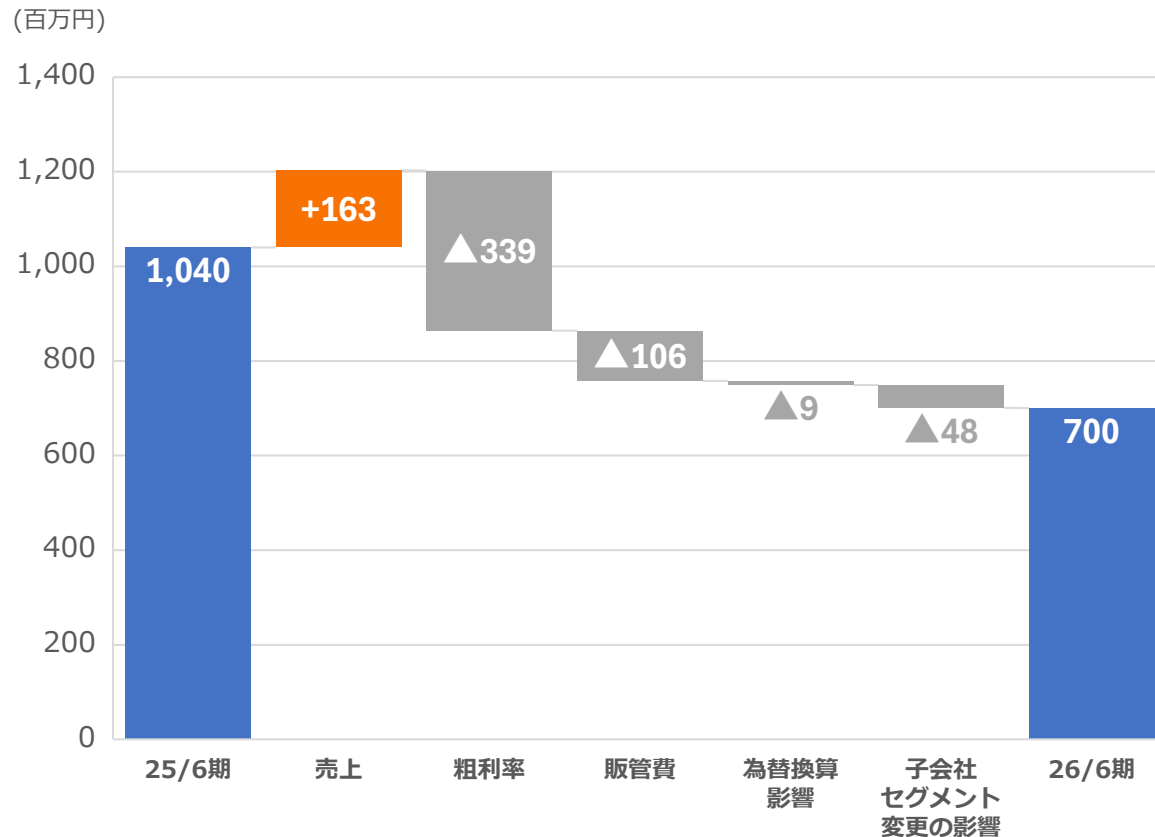
前期比+787

- 販売価格上昇に伴う粗利率好転に加え、前期に仕入れた(相対的に)単価の低い在庫消化も進み粗利率が好転し、大幅な増益。

要因別セグメント利益増減（海外加工事業）

売上は増加したものの、円安による原価率上昇、調達原料の相場高騰、さらに販売価格の値上げも価格転嫁が追いつかず粗利率は低下し、事業拡大に伴う人件費増加等もありセグメント利益減。

セグメント利益増減



増減補足説明

売上高増加による影響

前期比+163

- 国内向け販売については前年並に留まったものの、台湾、タイなど海外卸売事業向け販売が増加。

粗利率低下による影響

前期比△339

- 円安や漁獲枠減少による原価高騰に即して当社でも値上げを行うも、価格転嫁が追いつかず粗利率低下。

販管費増加による影響

前期比△106

- 事業拡大に伴う従業員数の増加などによる人件費増加の影響。

セグメント変更の影響

前期比△48

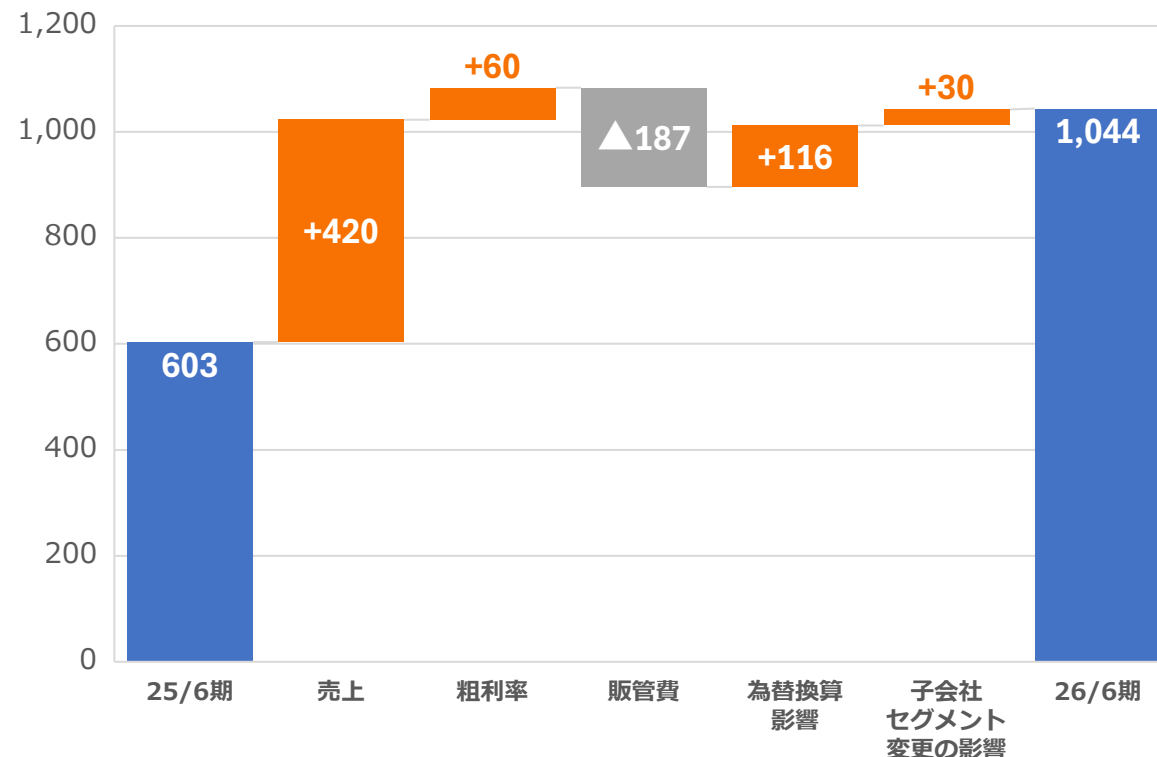
- ベトナム子会社の海外卸売事業開始に伴うセグメント変更の影響。

要因別セグメント利益増減（海外卸売事業）

東アジア・東南アジアでの和食・寿司市場拡大を背景に取引を拡大、大幅な売上高増により販管費増を吸収しセグメント利益増。

セグメント利益増減

(百万円)



増減補足説明

売上高増加による影響

前期比+420

- 日本食マーケットの拡大傾向は継続しており、トレンド・ニーズを逃さず営業を行った結果、大幅に売上が増加し利益増。

粗利率上昇による影響

前期比+60

- 円安による日本製品仕入価格の圧縮により利益率は上昇、各社の事業拡大に伴い粗利率は上昇。

販管費増加による影響

前期比△187

- 事業拡大に伴う人員増で人件費が増加。倉庫や冷凍庫などの自社保管・配送などの事業基盤整備を実施。

連結貸借対照表 増減サマリー

(単位：百万円)

資 産	2025年6月末	2026年6月末	増減
流動資産	30,327	46,920	+16,593
現金及び預金	4,416	5,248	+832
売上債権等	4,599	5,562	+963
棚卸資産	17,378	29,985	+12,607
その他	3,934	6,125	+2,191
固定資産	10,944	13,718	+2,774
有形固定資産	10,104	12,480	+2,376
無形固定資産	259	435	+176
投資その他の資産	580	801	+221
資産合計	41,271	60,639	+19,368

負 債	2025年6月末	2026年6月末	増減
流動負債	20,036	35,015	+14,979
仕入債務	1,823	1,663	△ 160
借入金	12,651	25,366	+12,715
その他	5,562	7,986	+2,424
固定負債	5,191	5,904	+713
借入金	3,388	3,934	+546
その他	1,803	1,970	+167
負債合計	25,228	40,919	+15,691
純 資 産			
純資産合計	16,043	19,719	+3,676

- 棚卸資産の増加：原料の豊漁年に対応した国内加工事業における魚卵仕入の増加など
- 設備投資の進捗：主に養殖事業に関する設備投資
- 借入金の増加：国内加工事業向けの原料仕入のために借入増加（運転資金目的）

連結キャッシュ・フロー計算書 サマリー

(単位：百万円)	2026年6月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,264
税金等調整前当期純利益	4,096
減価償却費	1,617
棚卸資産の増減額	△ 11,725
その他	△ 2,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,709
有形固定資産の取得による支出	△ 2,717
その他	△ 992
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,628
長短借入金の変動	13,176
その他	△ 548
現金及び現金同等物に係る換算差額	177
現金及び現金同等物の増減額	831

増減補足説明

営業活動によるキャッシュ・フロー △ 8,264

- ・ 利益は順調に計上。
- ・ 棚卸資産の増加額が前期を上回ったことにより、営業キャッシュ・フローは押し下げられました。仕入原料については、2027年6月期に消化を進める予定。

参考：2025年6月期営業活動によるCFは+3,536

投資活動によるキャッシュ・フロー △3,709

- ・ 養殖事業拡大のためには養殖設備への先行投資が必要であり、養殖量拡大に向けて養殖設備への投資を継続的に実施。当期は、国内では泊川中間養殖場を、海外では既存の陸上養殖場を取得。
- ・ 国内加工事業では、今後の養殖量増加に備え、26年3月に青森市内の水産加工工場を取得。

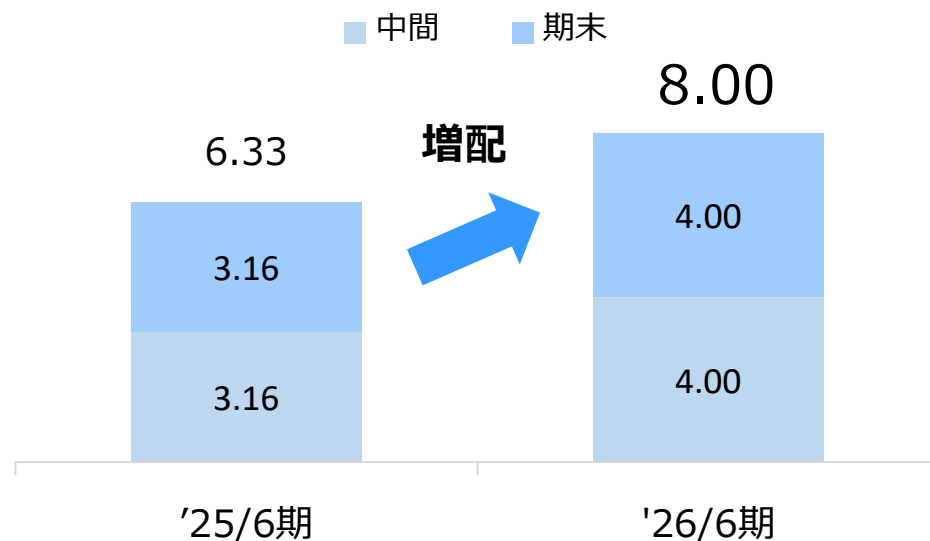
株主還元

配当

配当
方針

株主資本配当率2%以上を目途に
継続的な増配に努める

1株当たり配当金推移：（単位：円）



※'25年1月1日付で1:2の株式分割を、25年7月1日付で1:3の株式分割を行っています。上記の1株当たり配当金額は'25/6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の金額を記載しています。

株主優待制度

目的

当社製品・事業の知名度向上
当社株式の投資魅力の向上

対象者

期末時点で1単元（100株）以上保有の株主様

優待品
の内容

当社グループで養殖・加工した食品

100～299株

おおむね3,000円相当



300～599株

おおむね5,500円相当



600株以上

おおむね8,000円相当



※上記の株式数は、'25年7月1日付の株式分割後の株式数を記載しています。

Ⅱ . 2027年6月期 通期計画



■ 国内養殖量計画

- ・ 国内養殖量計画サマリー
- ・ 国内養殖量増産に向けた取組

■ 通期業績計画

- ・ 連結業績計画サマリー
- ・ セグメント別サマリー

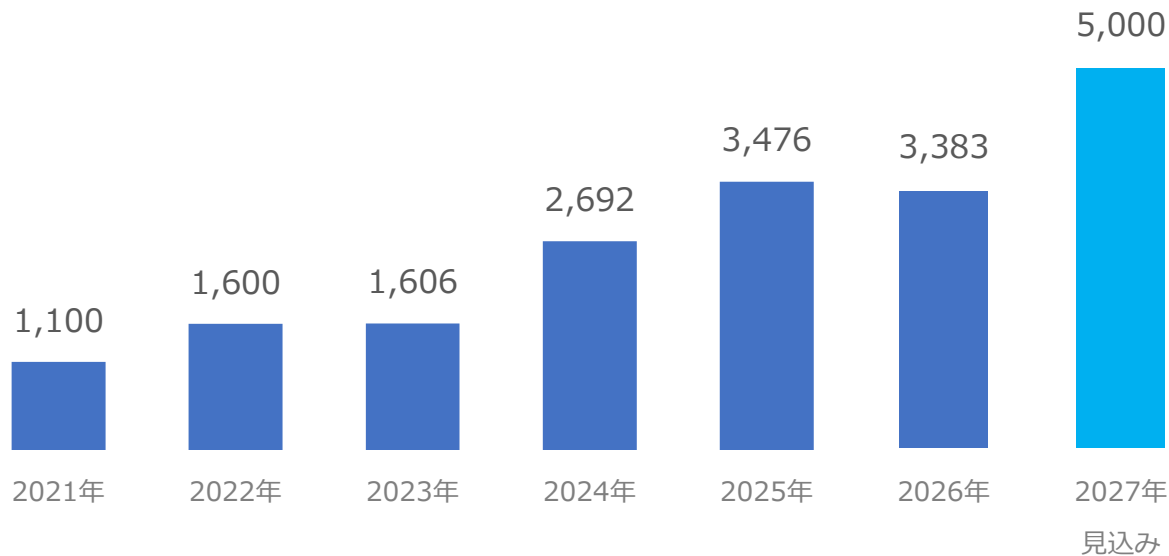
■ 株主還元計画

国内養殖量計画 サマリー

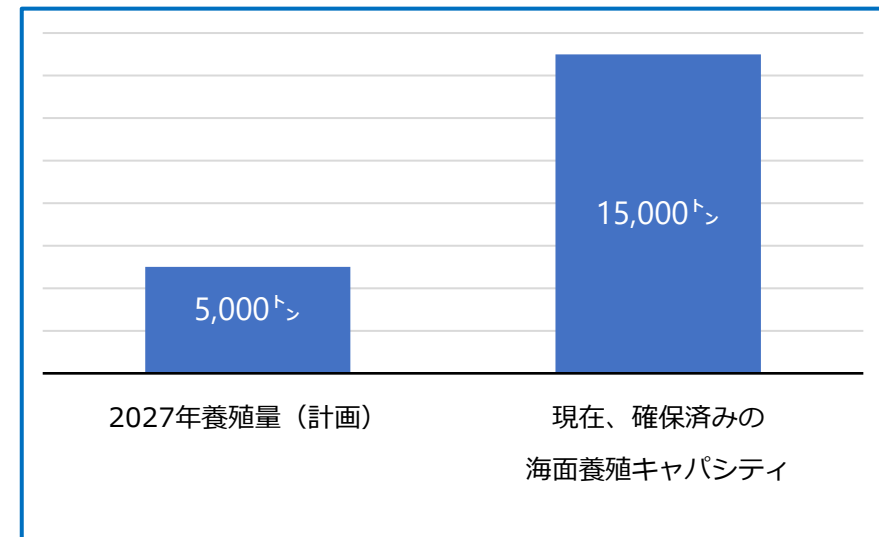
来シーズン(2027年4～7月水揚げ)の国内養殖量は5,000トン(今シーズン比+1,617トン)を計画。
増産に向けたボトルネックは中間養殖キャパシティの不足であり、今期は新規自社中間養殖場の稼働開始に加え、漁業協同組合との協働や養殖効率の向上継続により、中間養殖キャパシティの拡大を図る。

国内養殖量(トン)

* 水揚げシーズンは4～7月



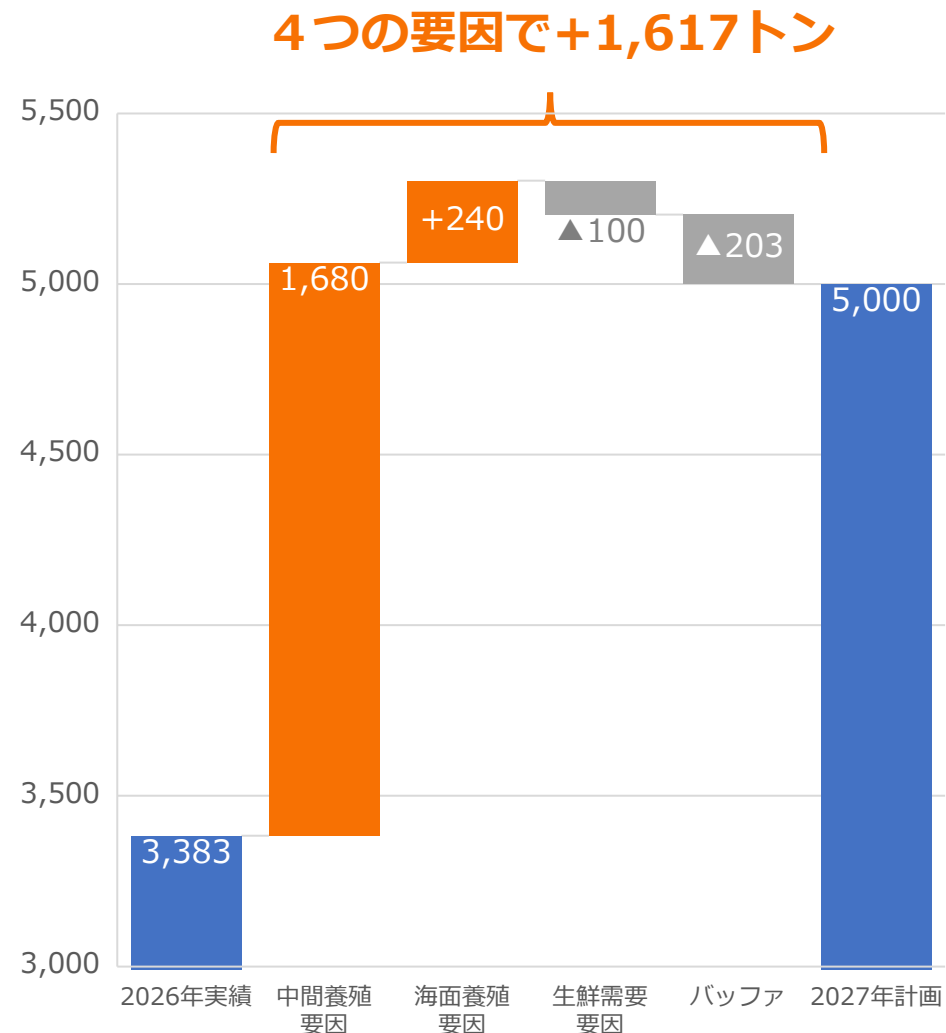
○海面養殖キャパシティは当面余裕あり。



中間養殖キャパシティの 主な増加要因

- 自社中間養殖場の新設・稼働
- 漁業協同組合との協働による中間魚育成
- 養殖技術の向上による養殖効率の向上

成長のためのKPI (1) 国内養殖量増産に向けた取り組み



【中間養殖】 約+1,680トン

- (1)2026年マイナス分解消 +400
- 対策：外部委託先サポート強化、輸送見直し、選別強化 (P.6参照)
- (2)泊川中間養殖場稼働 +1,000
- (3)孵化場での増産 +280

【海面養殖】 約+240トン

- 2026年マイナス分解消 +240
- 対策：選別強化、欧州ワクチン試験接種、脂肪分を増やした餌の投入 (P.6参照)

【生鮮需要】 (昨年早期出荷分に加えて) 約-100トン

- 引き続き、需要を見極め適切な時期に水揚げを実施
→2026年シーズン早期出荷分-280トン*6ページ参照と合わせて
-380トン規模の早期出荷を想定

【バッファ】 約-203トン

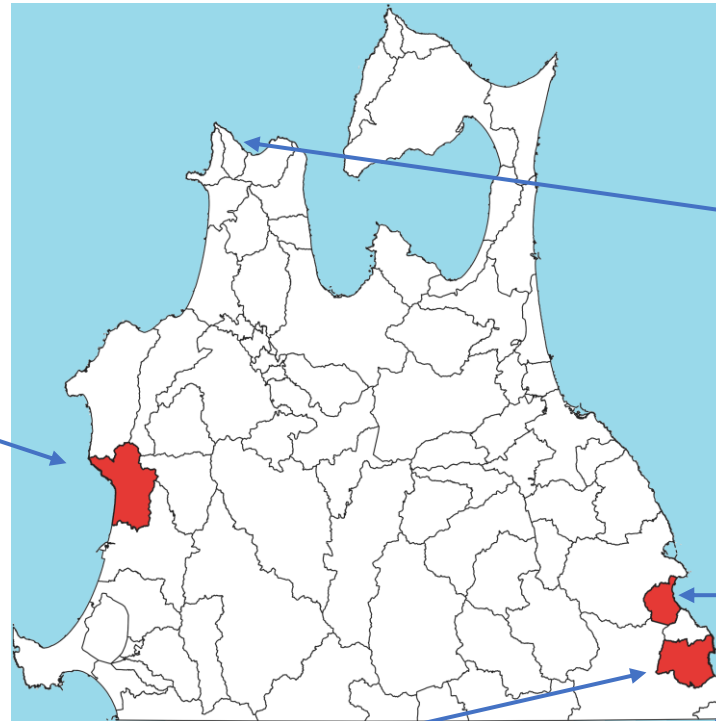
- これまでは各要素が計画どおりの進捗を前提とした水揚げ量としていたが、2025～2026年の生育・水揚げ状況を踏まえ、従来よりも保守的に設定

<参考> 国内養殖量増産に向けた具体取組

自社中間養殖場の新設・稼働

○泊川中間養殖場（秋田県八峰町）

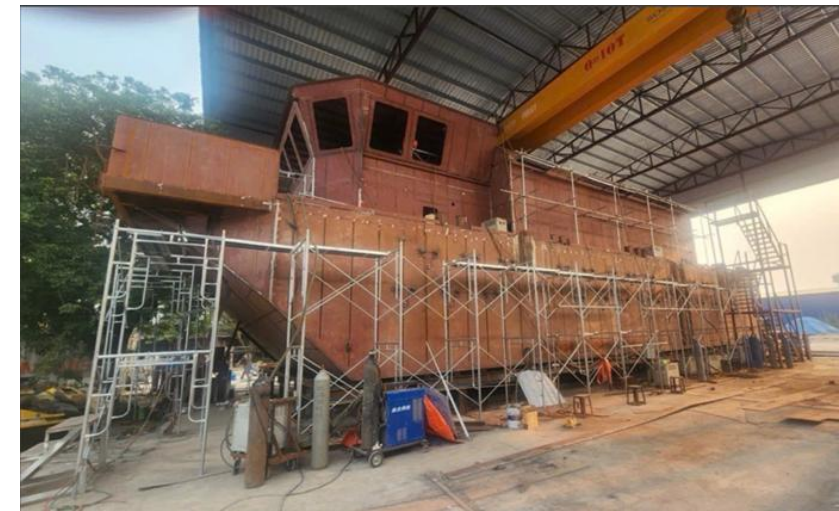
自社養殖設備を新設・稼働、来シーズンの国内養殖量約1,000トンの増加を予定。



養殖技術の向上による 養殖効率の向上

○新規バージ船（自動給餌船）

来シーズンに向けて三厩地区に設置予定。
※33ページ参照



漁業協同組合との協働による 中間魚育成

○明戸川さけ・ますふ化場
（岩手県田野畑村）

2026年1月より、当社グループによる中間魚の養殖開始に向けて協議中（開始時期は今秋以降を予定）。



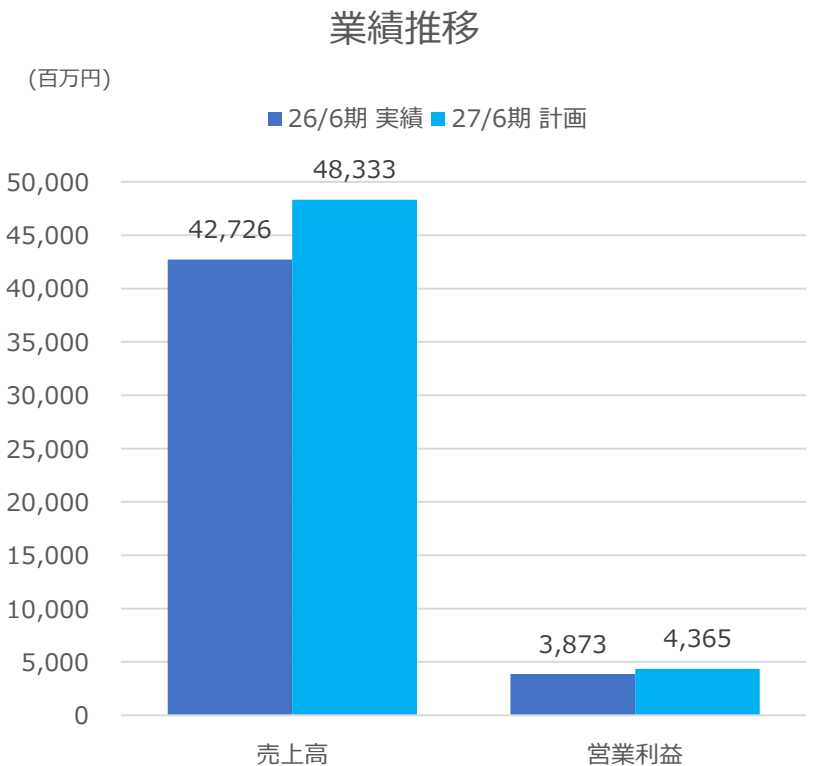
○下安家
さけ・ます
ふ化場

（岩手県野田村）

連結業績計画サマリー

売上高は、前期比+56億円の483億円を計画。国内外養殖量増による養殖事業売上と、アジアを中心に市場規模拡大を背景にした海外卸売事業売上 及び 海外加工事業での売上増加を見込む。
営業利益は、売上増に伴い 前期比+4.9億円の43.6億円を計画。

(単位：百万円)	26/6期 実績	27/6期 計画	増減額	増減率 (%)
売上高	42,726	48,333	+5,607	+13.1%
営業利益	3,873	4,365	+492	+12.7%
経常利益	4,056	3,835	△221	△5.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,782	2,714	△68	△2.4%
1株当たり当期 純利益 (円)	55.65	53.95	△1.70	△3.1%



※26/6期の経常利益には、為替差益398百万円(外貨建債権に関する為替差益など)が含まれている。当該影響を除く実質ベースでは+1.7億円/+4.8%の増益を計画。

セグメント別サマリー

(単位：百万円)		2026/6期 実績 (a)	2027/6期 計画 (b)	(b-a)
売上高		42,726	48,333	+ 5,607
	養殖	10,952	11,565	+ 613
	国内加工	12,767	12,549	△ 218
	海外加工	15,457	17,941	+ 2,484
	海外卸売	15,328	18,031	+ 2,703
	調整額	△ 11,779	△ 11,753	+ 26
セグメント利益		3,873	4,365	+ 492
	養殖	772	1,150	+ 378
	国内加工	2,610	2,460	△ 150
	海外加工	700	1,045	+ 345
	海外卸売	1,044	1,148	+ 104
	調整額	△ 1,253	△ 1,438	△ 185

増減説明（セグメント利益）

養殖

対前年+378

- 国内養殖量増(約1,600ト)に加え、海外養殖量も増え、売上増加。
- 国内養殖売上は、期首在庫が少ないこと、翌期('28/6期)分の在庫を確保するため、水揚げ増加分よりマイルドな伸長率を計画。
- 欧州市場の影響を強く受ける海外養殖販売価格は、現状のサーモン価格の状況を反映して前年と同程度を想定。

国内加工

対前年△150

- これ以上の魚卵単価の高騰は想定せず、引き続き安定供給を行うことで実現する売上高を見込む。利益率についても同様。

海外加工

対前年+344

- 海外卸売事業の売上伸長に伴い、同事業向けの販売が増加。
- 青森サーモンだけでなく、新たな魚種の加工販売を促進し、高付加価値商品を中心に売上・利益を増加。

海外卸売

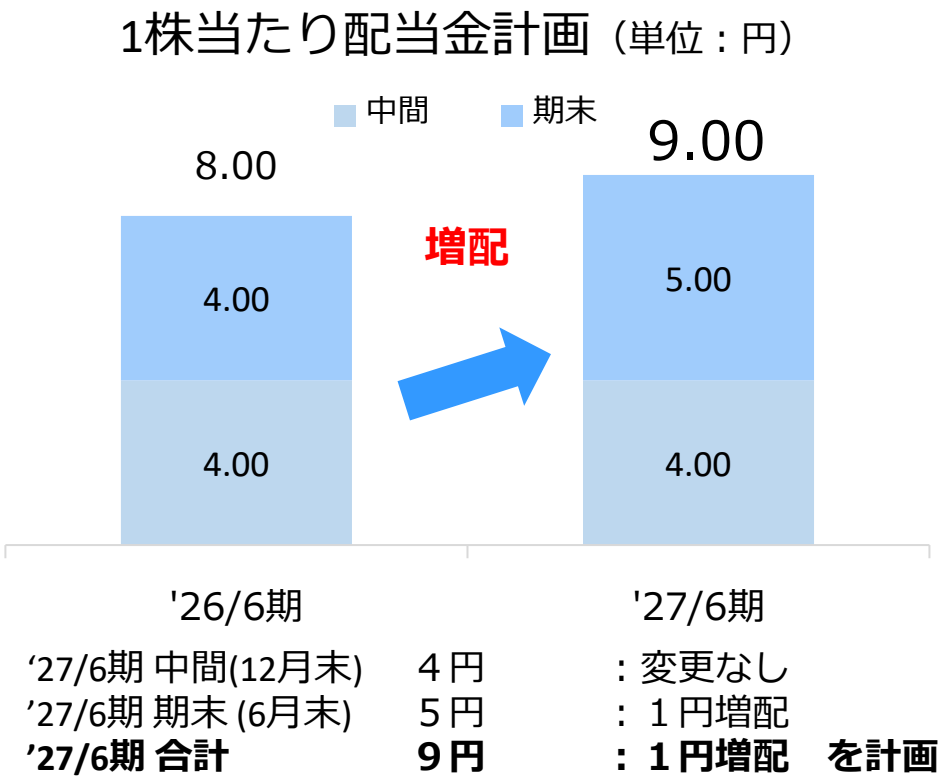
対前年+104

- アジアを中心とした日本食マーケットの拡大傾向は継続すると想定し、当事業もこれまでと同様のペースで成長を続けると見込む。

株主還元計画

配当	
配当方針	株主資本配当率2%以上を目途に 継続的な増配に努める

株主優待制度(26年6月期と同一内容にて継続)	
目的	当社製品・事業の知名度向上 当社株式の投資魅力の向上
対象者	期末時点で1単位（100株）以上保有の株主様
優待品の内容	当社グループで養殖・加工した食品
	100～299株 おおむね3,000円相当
	300～599株 おおむね5,500円相当
	600株以上 おおむね8,000円相当
※2027年9月をめどに発送予定	



※優待品の金額表記は、弊社直営店での販売金額に基づいて記載。

Ⅲ. 「中期経営目標2030」の進捗状況



■ [再掲] 中期経営計画2030の全体像

■ 国内養殖キャパシティの拡大に向けた取組

- ① 自社中間養殖場の建設状況
- ② 自治体・漁業協同組合との連携による取り組み加速化
- ③ 新規バーク船の導入

■ 海外卸売事業の拡大に向けた取組

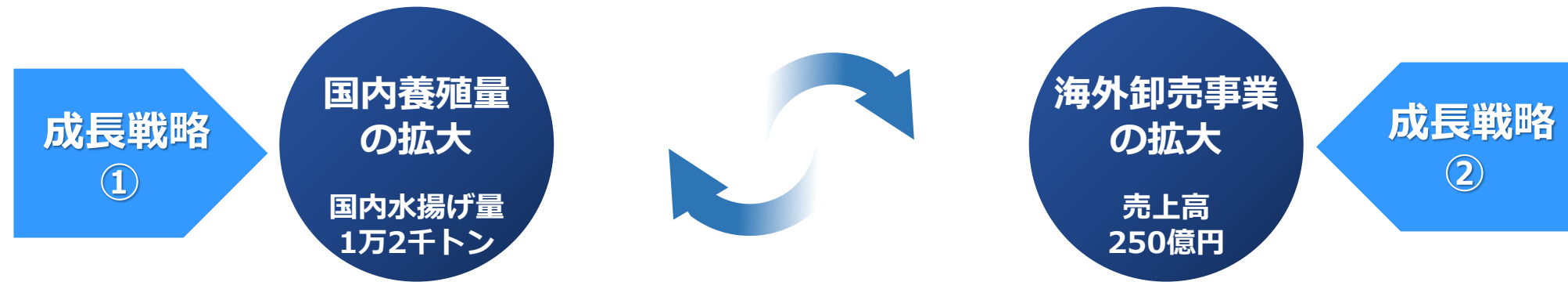
- ・ オランダ子会社の新設、既存拠点の基盤整備

■ その他トピック

- ・ ラトビアでの養殖事業のアップデート

グループの中長期ビジョン
『さらなる成長とサステナブル経営の深化を図る』

2030年6月期に向けた最重要課題
サーモンを中心とした垂直統合型ビジネスモデルにおける川上の養殖と川下の販売、
この両方を拡大することで垂直統合全体での成長を実現する



2030年6月期に向けたその他の重要課題

養殖事業

国内養殖の効率化
海外養殖枠の拡大
国内海面キャパシティの拡大

国内加工事業

養殖魚の加工能力の増強

海外加工事業

自社養殖原料の活用
国内向け売上の成長を継続

海外卸売事業

グループ内仕入の拡大

経営基盤

人材育成の強化

DX化推進

ステークホルダーとの対話促進

品質管理体制の強化

製造・養殖拠点の分散

国内養殖量の拡大に向けた取組 ① 自社中間養殖場の建設状況

水揚げ量増加のボトルネックとなっている、中間養殖場のキャパシティ拡大に向けた自社中間養殖場の建設は計画通り進捗。泊川中間養殖場は27/6期に、第2今別中間養殖場は29/6期に順次水揚げ量拡大に寄与予定。青森県および北海道道南エリアを中心に、中間養殖場新設に向け、自治体との協議は継続して進行中。

現在進行中の中間養殖場新設状況		
	泊川中間養殖場 (秋田県八峰町)	第2今別中間養殖場 (青森県今別町)
想定成魚生産量	約1,000トン	約1,000トン
進捗状況	'26年9月稼働予定  (2026年 6月撮影)	井水第一号 掘削中  (2025年 5月撮影)
水揚げ寄与見込	2027年6月期	2029年6月期

左記のほか、青森県および北海道道南エリアを中心に中間養殖場新設を想定し、複数箇所候補地選定を進行中(自治体協議、地質調査、ボーリング調査等)。



国内養殖量の拡大に向けた取組 ②自治体・漁業協同組合との連携による取り組み加速化

北海道 道南地域において、当社グループの技術ノウハウを提供することで既存/新設の中間養殖場活用や海面養殖場の設置/運用する。この取り組みを通じ、サーモン養殖産業が地域の活性化、ひいては当社グループの水揚げ量拡大につながり共存共栄できるよう、連携を強化。

北海道岩内町

- 岩内町・岩内郡漁業協同組合・JSFで本年7月に「地域水産業の持続的な発展および地域活性化を目的とした三者協定」を締結。
- 中間養殖場新設、海面養殖強化を通じ、地域雇用の創出・地域経済の活性化に三者で取り組む。

北海道知内町

- 2024年の初水揚げ以降も、試験養殖を継続中。
- 2027年水揚げシーズンに向けて生け簀を増設、水揚げ量増加を見込む。



北海道八雲町

- 北海道八雲町・ひやま漁業協同組合・JSFの共同出資会社を本年5月に設立。
- 養殖・加工・販売等を順次 拡大予定。
- 2027年水揚げに寄与する種苗(中間魚)生産は50トン規模、うち当社海面養殖に使用する種苗は1/4程度を見込む。

国内養殖量の拡大に向けた取組 ③新規バージ船の導入

給餌効率の安定化に向け、2隻目のバージ船(自動給餌船)は予定どおり今秋に日本着 → 本年末から稼働予定。
三厩海域の拡張を見据え餌積載量を拡大するとともに、作業効率や安全性を向上。

<参考> 導入済・新規バージ船の比較

	導入済バージ船	新規バージ船
導入地区	今別海域	三厩海域
餌積載量	240トン	300トン
水揚寄与見込	稼働中	2027年6月期(予定)
新規バージ船の主な強化点		- 塩害対策・電子設備の気密性を強化 - 餌保管サイロ数増設により供給可能な給餌量を拡大 - 将来の海面養殖場の拡張を見据え、餌積載量を240トン→300トンに大型化



新規バージ船
導入予定海域 (三厩)

2023年導入済 バージ船→
今別海面養殖場で稼働中



陸上遠隔操作で行う自動給餌作業 危険を伴う海上作業を軽減

海外卸売事業の拡大に向けた取組

海外卸売事業は、本年4月に欧州初の拠点をオランダに設立し、現在7地域で展開している。

(シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、ベトナム、香港、オランダ)

事業拡大に向け、既存拠点においてもオフィス移転、生産施設新設等の基盤整備を着実に推進中。



海外卸売事業の主なトピック		
ベトナム	'25/04	販売事業本格始動
香港	'25/11 '26/02	新設 新オフィス移転
タイ	'26/02	オフィス移転
台湾	'26/03	生産施設稼働
オランダ	'26/04	新設

その他トピックス：ラトビアでの養殖事業のアップデート

2025年6月に、ラトビア共和国でサーモントラウトの養殖事業を行うことを目的とした株式取得(持分法適用会社)を公表しました。これまでサーモントラウト養殖を実施したことのない同国で養殖事業を確立するには10～15年程度の長い年月と大きな設備投資を必要とするため、進展がありましたら適宜 報告していきます。

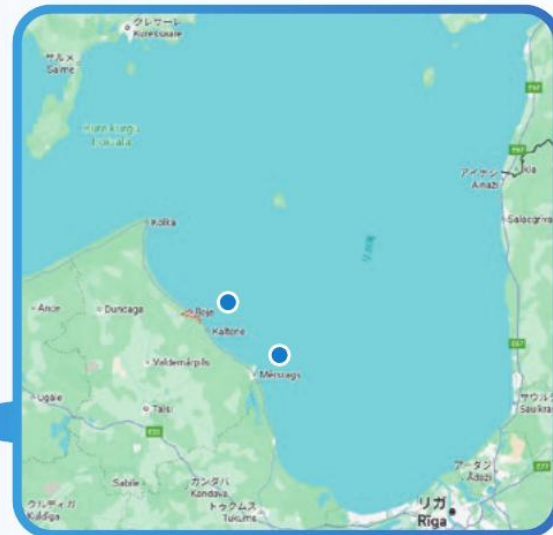
ラトビア持分法適用会社 RBA の概要

名称	Riga Bay Aquaculture, AS
所在地	ラトビア共和国 リガ
事業内容	サーモントラウトの養殖事業
当社持分比率	デンマーク子会社 Musholm が 51%保有

デンマークとラトビアの位置関係



Google Map©



リーガ湾における海面養殖場予定地

今後の予定*

2027年 (FY2028)	試験養殖開始(海面養殖 1つの生け簀)
2028年～ (FY2029～)	海面養殖場を徐々に拡大 加工工場を建設(建設前は外部に一次加工を委託) 冷凍設備を建設 陸上養殖場を建設 孵化場を建設
2036-2041年 (FY2037-2042)	10,000トン規模の養殖バリューチェーンを確立

*来年2027年からの試験養殖開始に向け、ラトビア当局と協議中で以後の予定は現時点の暫定目標です。

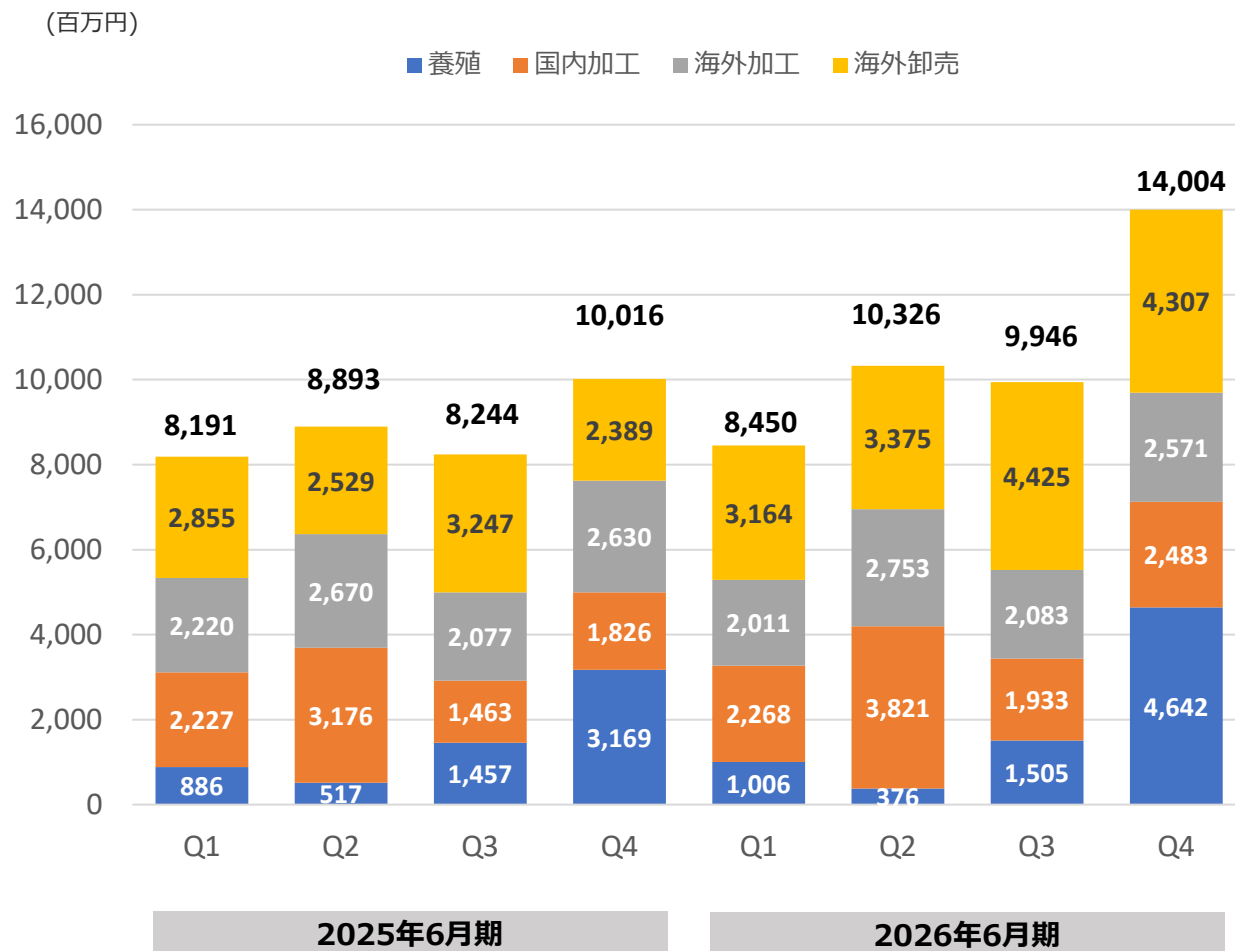
なお、2025年2月に公表した「中期経営目標2030」に、本計画は含まれておりません。

IV. 参考資料



四半期ごとの季節変動について（売上高）

ロセグメント別 四半期推移（外部顧客への売上高）



＜各セグメントの主な季節要因＞

○養殖事業

水揚げ時期に売上が集中する傾向があります。水揚げ時期は国内養殖が4～7月（主に第4四半期）、デンマークの養殖が10～12月（第3四半期・決算日差異あり）になります。

○国内加工事業

取扱っている製品（いくら、筋子、数の子）の性格上、年末商戦（第2四半期）に売上が集中、年始はその反動で売上が落ち込むという傾向があります。

○海外加工事業

特に大きな季節要因はありません。

○海外卸売事業

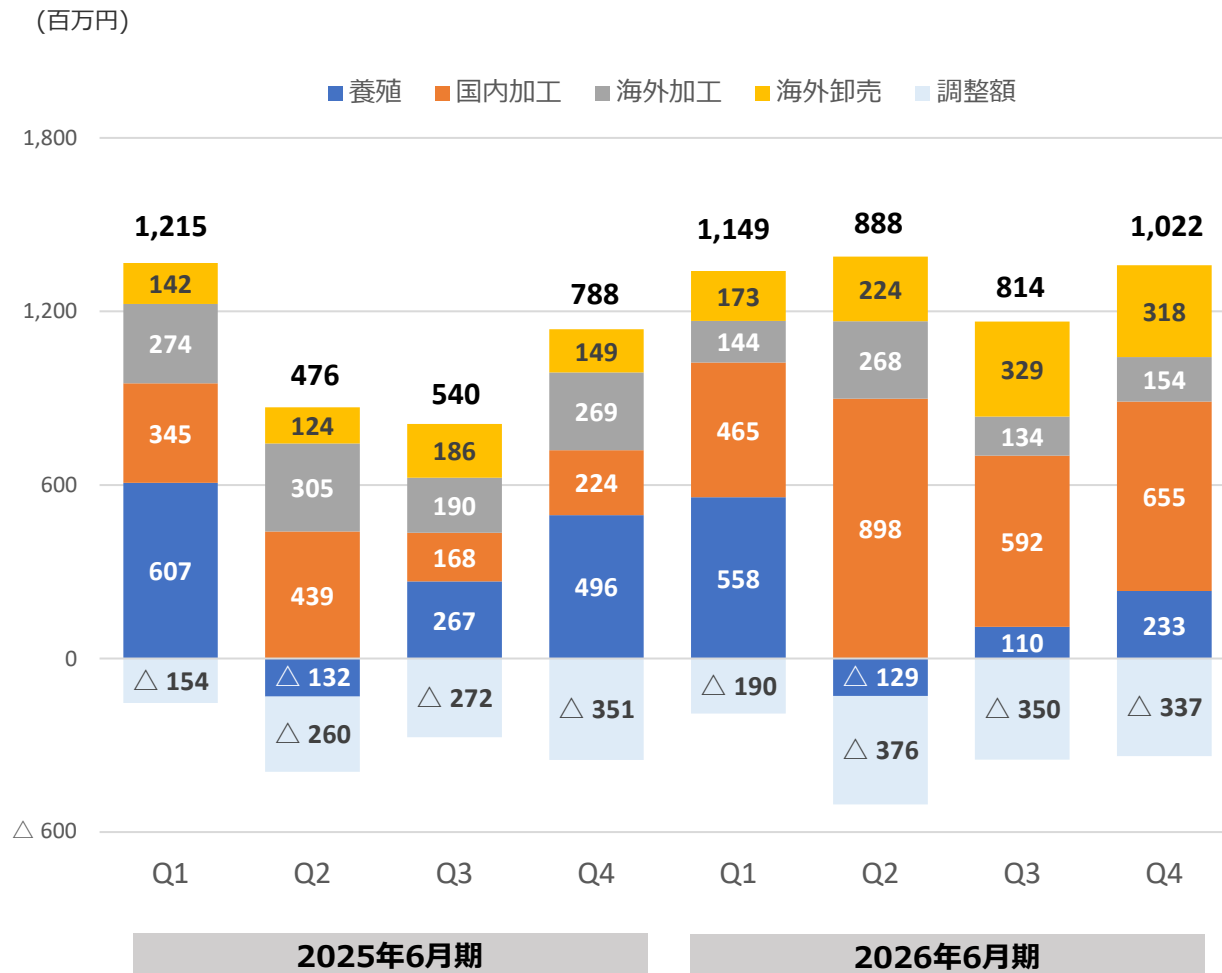
特に大きな季節要因はありません。

（注）

上記は例年における主な季節要因を説明したものです。
実際の業績は他の様々な要因によって変動することをご承知おき下さい。

四半期ごとの季節変動について（セグメント利益）

セグメント別 四半期推移（セグメント利益）



＜各セグメントの主な季節要因＞

○養殖事業

Q1

国内・海外ともに水揚げ時期ではありませんが、デンマーク子会社 (IFRS適用)の年間販売利益の見込額がQ1に一括で計上されます。

Q2

国内・海外ともに水揚げ時期ではないため、販売利益は少なくなる傾向があります。

Q3

デンマーク子会社の水揚げ時期にあたります。デンマーク子会社の販売利益の見積差額（実績値との差）はこの時期に多く計上される傾向があります。

Q4

国内養殖の水揚げ時期にあたります。国内養殖の販売利益はこの時期に多く計上される傾向があります。

※ほか国内養殖と海外養殖の事業比較については40ページ参照

○国内加工事業/海外加工事業/海外卸売事業

前頁参照

○調整額

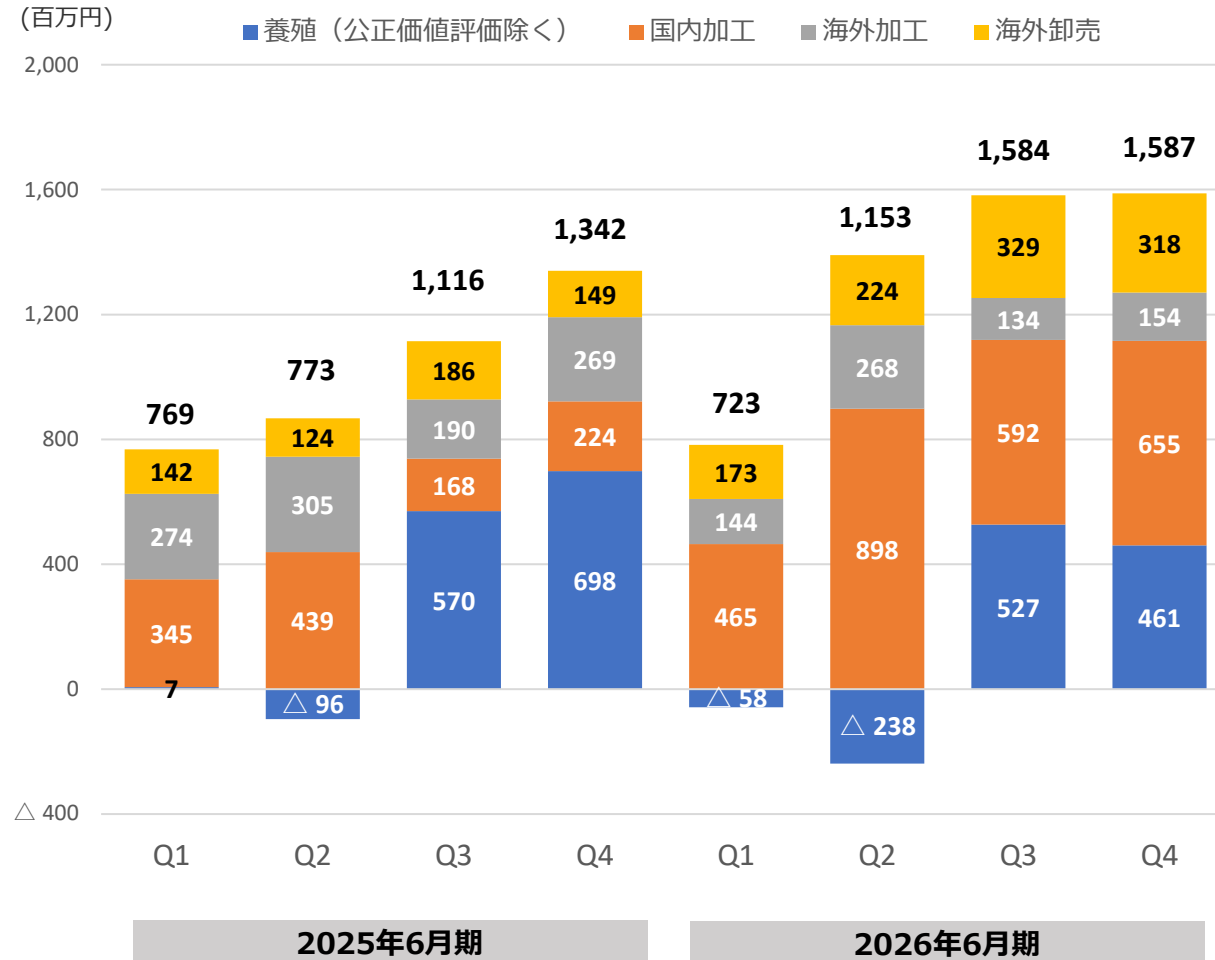
全社費用に加え、グループ内取引によって生じた棚卸資産未実現利益の控除を含みます。これはQ2に多く計上される傾向があります。

(注)

上記は例年における主な季節要因を説明したものです。
実際の業績は他の様々な要因によって変動することをご承知おき下さい。

四半期ごとの季節変動について（IAS41号に基づく公正価値評価損益を除いた場合のイメージ）

□ セグメント別 四半期推移（調整額控除前セグメント利益）



デンマーク子会社に適用されている「公正価値評価損益」の影響を除いた季節変動(日本の会計基準で処理した場合に近似する)は左記のとおりです。

(注)
セグメント利益の調整額（全社費用、棚卸資産に含まれる未実現利益の消去など）を控除する前の数値です。

当社の養殖事業の比較（国内：JSF 海外：Musholm A/S）

 日本サーモンファーム株式会社		 Musholm A/S	
青森県、北海道		デンマーク	
サーモントラウト		サーモントラウト	
実績： 3,383 ^{トン} (26年4-6月) 目標： 12,000 ^{トン} (2030年6月期)		実績： 3,938 ^{トン} (25年10-12月) 目標： 5,000 ^{トン} (2030年6月期)	
—		いくら・筋子	国内加工事業
寿司ネタ・刺身	海外加工事業	焼成品	海外加工事業
有り		限定的（生産効率の向上等）	
4月～7月		10月～12月	
← 約1年半 → 孵化 3か月 陸上養殖 9か月 海面養殖 5か月 水揚げ 3か月		← 約2年半 → 孵化 3か月 陸上養殖 22か月 海面養殖 6か月 水揚げ 3か月 公正価値評価 (第1Q)	
		生産サイクル	

アトランティックサーモンのスポット価格 <SB(Statistics Norway)>

(NOK/KG)

140
130
120
110
100
90
80
70
60
50
40

3月

6月

9月

12月

—2021年 —2022年 —2023年 —2024年 —2025年 —2026年

※ 上記グラフは、当社グループが養殖しているサーモントラウトとは異なる魚種であるアトランティックサーモンのスポット価格を表示しています。サーモントラウトにはこのような指標はないため、魚種は異なるものの、当社グループでは便宜的に当指標を予算策定や市場トレンドを測る際の参考指標として利用しています。なお、実際の取引価格は国内需給や輸送コストなど様々な要因に基づいて決定されます。あくまで当指標は一参考指標としてご覧いただく必要がある点にご留意ください。
＜出所：SB(Statistics Norway)の週次「輸出価格」。すべての輸出取引の平均のため、「厳密な”スポット（即時取引）だけ”よりは市場全体平均に近い特性。＞

豊洲市場のいくら平均価格推移



出所：東京都中央卸売市場「市場統計情報」
相場のトレンドを概観する目的で掲載しています。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、経済動向、他社との競争状況、商品相場動向など潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化などの様々な要因により、実際の業績は言及又は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

海の恵みを絶やすことなく、
世界中の人々に届け続ける。



株式会社 **オカムラ食品工業**



青森サーモン®